

ビジネスと開発 (発展途上国の経済発展)



急速に変化する世界の課題と機会



Bal

ance

目次

- 2 はじめに
- 5 持続可能な発展の緊急性
- 9 開発（発展途上国の経済発展）の課題
- 15 ビジネスの機会とビジネスの解決策
- 19 持続可能なビジネス成長の実現

はじめに

持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）は、この9年間、ビジネスと開発（発展途上国の経済発展）を結びつける道筋について協議・検討し、経験を共有してきた。本文書はその取り組みでのこれまでの成果に基づいて、以下を目的として取りまとめたものである。

- ＞ 拡大しつつある開発という課題に対し、ビジネスが果たす役割の定義づけをサポートする。
- ＞ ビジネスの機会や開発への貢献の増大に対する意識を高めることで、ビジネスの参加を促す。
- ＞ ビジネスが開発への貢献を最大限するために必要な枠組み条件の制定を政府に働き掛ける。
- ＞ さらに包括的で持続可能な将来の実現という共通の目的において、その他の利害関係者にもビジネスとの協働を呼び掛ける。

WBCSDは、2002年にヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」に先立ち、2001年に開発事業を開始した。WBCSDの開発事業は当初、商業的に実現可能なビジネス・モデルの策定に重点を置くとともに、貧困を改善し、尊厳の

ある、持続可能な生活の推進を目指した。WBCSDはこれらのビジネス・モデルを「包括的ビジネス」と名付けている。

WBCSD開発重点分野（フォーカス・エリア）は、多くの対面式会議、事例研究、報告書、ツール、啓発資料を通じて協力しながら、包括的ビジネスの大きなチャンスに対する理解や意識の向上に貢献してきた。オランダ開発機構（SNV）と、中米とアンデス地域のWBCSD地域ネットワークのパートナーとの提携により、グローバルおよびローカル企業と市民社会団体との新たなパートナーシップの構築を取り持ち、このビジネス・モデルを実行に移した。

「発展途上国」には多種多様な経験が含まれる。急速に成長する新興経済国もあれば、貧困や紛争で発展が遅れている国もある。しかし現在、圧倒的な動向は都市部人口の急速な増加であり、新たなインフラに対する要求や消費の拡大を牽引している。同時に、開発は地球の生命を支える生態系の環境収容能力の範囲内で実施しなければならないことは明白であり、特に大気気候の安定化や新鮮な水供給の問題が差し迫っている。



発展途上国のエネルギー、食糧、水、輸送、医療供給システムに対する要請が高まっていくであろう。新興経済国は、ビジネスが熱意をもったパートナーであり解決策の提供者として参画しない限り、より持続可能な将来へ移行することはできないであろう。この課題はまた、製品やサービスに対する多大かつ長期的な需要が見込まれるため、大きなビジネスの機会ともなる。発展途上国の増加し続ける人口のニーズを持続的に満たすには、技術とインフラへの大規模な投資が必要となるであろう。将来主導権を握るのは、この動向を予測し、賢明な解決策を提供する企業であろう。

包括的なビジネスに関するWBCSDの取り組みが実証しているように、将来の市場での地位は、発展途上国の低所得層社会との購買・販売双方の取引のための革新的なビジネス・モデルを設計することによっても確立できる可能性がある。社会経済的な問題と環境問題を十分に把握し、積極的に対応することでも、企業はリスクを適切に管理し、それによって経営、革新、成長のライセンスを確実なものとする事ができる。

しかし、ビジネスと技術だけでは十分でなく、国、地域、地球規模での適切なガバナンスが必要となる。適切なガバナンスは、地球規模での環境と安全の共通事項を管理し、世界中に財政的安定を回復し、さまざまな発展段階にある国々の持続可能な将来を保証するための基盤となる。これには透明性、公正、法の支配、制度の信頼性、法的救済を受ける権利が含まれる。さらに、発展途上国と工業国間の分断や、これらのそれぞれのグループ内で競合する利益間での分断を克服することも含まれる。こうした分断はドーハの貿易交渉や国連の気候変動交渉のように、重要な国際プロセスでの進展を阻んできた。

ビジネスは発展途上国への資金提供、技術移転、能力開発の面での支援に重要な役割を果たしている。しかし、ビジネスだけではこれを達成することはできない。政府、市民団体、ビジネスは協力して、迅速、広範、持続可能な発展のための適切な枠組み条件を策定しなければならない。

WBCSD開発フォーカス・エリア・コア・チームのメンバー

Robin Bidwell, Group President, ERM (Co-Chair)

Roberto Salas, CEO, Masisa (Co-Chair)

John Grant, Executive Vice President, Policy, BG Group

Luc Bardin, Group Vice President, BP p.l.c.

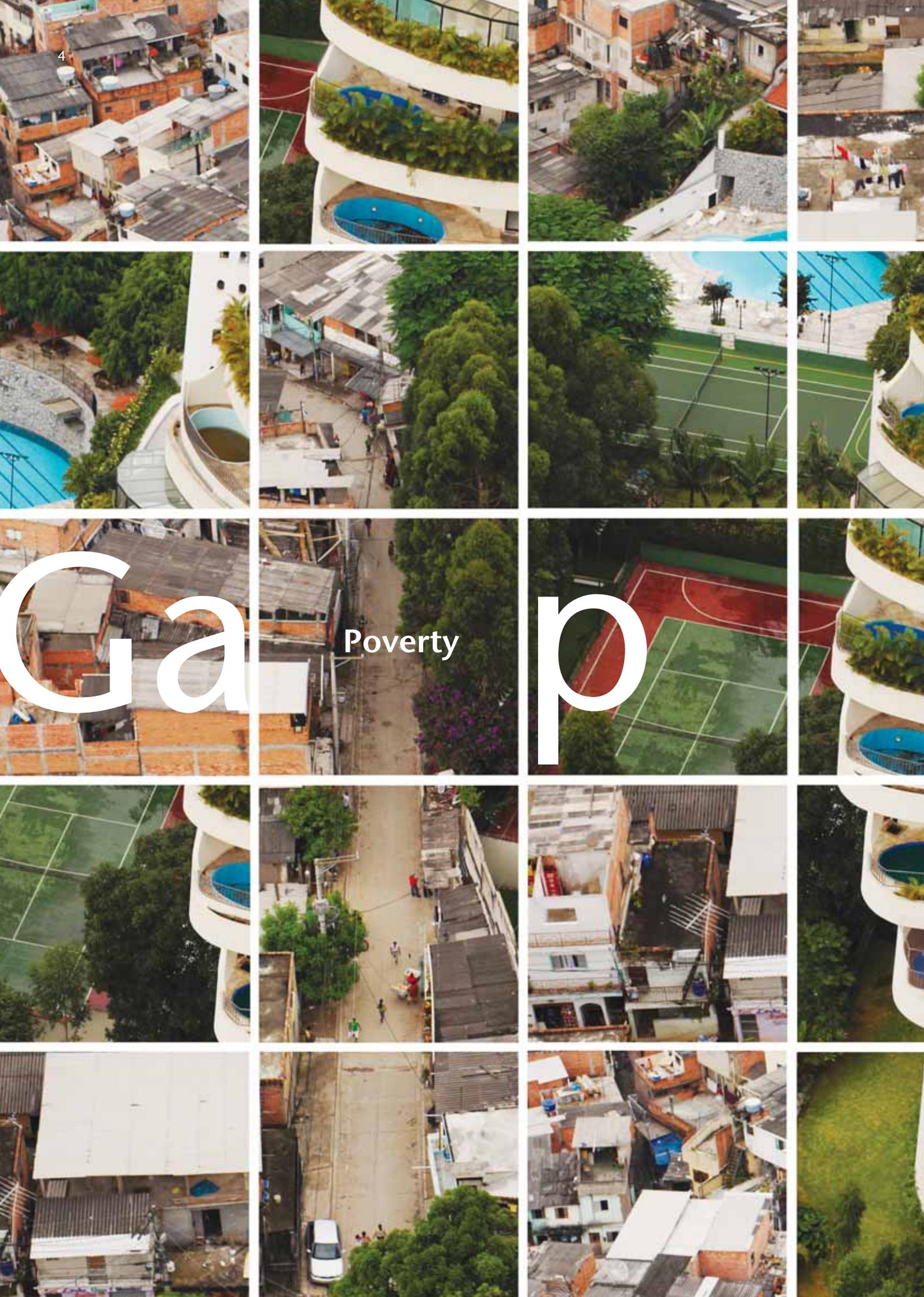
Vasco de Mello, Chairman & CEO, Brisa

John G. Rice, Vice Chairman, GE

Steven Stanbrook, President, Developing Markets, S.C. Johnson

Dr. Fujio Cho, Chairman of the Board, Toyota Motor Corporation

Matthew Kirk, Group External Affairs Director, Vodafone



Ga

Poverty

p

持続可能な発展の緊急性

開発とは、人々が安全、健康を維持し、適正な住居、清潔な水、近代的な電力供給が確保されている社会を構築することを意味する。開発の成功は、人々が豊かな生計を立てることができる機会を持ち、困難な時期においても一定の安全が確保されていることが保障されているかによって決定する。

開発は自分の脚で行ける範囲を超えた所に行ける能力を与えてくれる。交通手段もたらす物理的な機動性（モビリティ）、教育が可能にする社会的なモビリティ、通信技術が可能にする接続で開かれた予期せぬ展開がこれにあたる。

貧困は開発と対極をなす。人々が持続可能な生活を送れず、電力、交通手段も得られず、戦争や紛争に巻き込まれている状態である。貧困状態では、物質の不足や、法の支配による保護がないことによる計り知れない人的被害が発生する。生き残ることに集中しなければならぬという強い必要性から、人々は潜在的な可能性を実現することができない。

20年から30年前の開発の課題は、貧困国の50億人の人々を先進国または工業国に住む10億人の生活水準に近づけられることと考えられていた。

今日、状況はもっと複雑になっていると考えられる。多くの新興経済国が急速に成長する一方で、絶対的貧困や景気低迷の中での生活を続けている国もある。「最下層にいる10億人」と、経済が成長を続け、雇用を創出し、繁栄水準の上昇を牽引している人々との間に最も大きい経済発展の格差が生まれている。しかし、まだ開発されていないところはどこにでもある。中国やブラジルなどの国々の目覚ましい発展にもかかわらず、世界中で「貧困を過去のものにする」ことができたといえるところはどこにもない。都市部は繁栄し、世界全体で中流層が成長しつつあるが、都市部と農村部のどちらにも貧困や飢餓が依然として残っている。

発展途上国か？新興国か？復興国か？

国連は、世界の人口は、現在の67億人から約90億人に達した後、発展途上国の都市部での事実上すべての人口増加が終わり、横ばいで推移するであろうと予測している。

「発展途上国」は、世界で2番目の経済国であり世界で最も成長の著しい中国から、国民の食糧を賄うのも年々難しくなっている国まで、広範にわたる分類区分である。

評論家の中には、急速に発展し、グローバル市場の国際舞台に参入し始めた国を、「新興市場」という言葉で呼んでいるものもある。こうした国には、ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカをはじめとして、その他に10数カ国約25の急速に発展し、グローバル化した経済国が含まれる。しかし、こうした国々を「新興」と呼ぶのは、産業革命に端を発した、欧米諸国のかかなり近視眼的な歴史観であり、新世紀の転換点において中国とインドだけで世界の生産高の半分を占めているという事実を無視している。したがって、「復興市場」という呼び方が正確な定義といえよう。

開発の課題への2つ目の大きな変化は、過去の経済開発モデルは持続できないという認識である。過去200年間にわたって、経済開発は再生可能資源、すなわち日常の太陽のエネルギーで成長する、またはこれを利用するエネルギーや素材の利用から、地下深くから掘り出された再生不能資源の利用への移行に依存してきた。1900年では米国で使用された素材の41%は再生可能資源であったが、1995年までに、これはわずか6%に下落した。¹

世界の人口は、2050年に90億人を超えたところで横ばいに推移するまで、約50%増加すると予測されている。しかし、すでに経済開発は、繁栄や生き残りがかかっている新鮮な水、炭素、窒素の自然の周期などの、生態系サービスを危機にさらしてきた。

気候変動、新鮮な水の不足、漁業資源の枯渇などの、生態系悪化の影響は、生き残るために生態系に直接依存している、貧困層に最も強く表れている。たとえばアフリカでは、農民の大半は天水栽培農業に依存している。気候変動によって、2020年までにアフリカの多くの国で、灌漑設備のない農地の収穫は半減する可能性がある。洪水とその後の水不足は、ヒマラヤやアンデスの氷河からの予測可能な水流に依存している何十億人もの人々に影響を与える。

すべての国が気候変動に適応する必要があるが、開発が最も遅れている国に暮らす人々には、官民双方からの資源が少ないという出発点からの適応を余儀なくされている。これらの人々には支援、教育、研修、さらには通信、信用取引、穀物の新品種、新種の農薬、医療へのアクセスによって、新たな病気や治療の難しい薬剤耐性疾患から守る必要がある。これらの人々にとって、開発は「適応」とともに行われなければならない。²

世界銀行の元チーフ・エコノミスト、ニコラス・スターン氏の他に、このジレンマを把握している人はほとんどいない。同氏は「開発と気候変動は21世紀の中心課題である。世界がどちらかに失敗すれば、どちらにも失敗することになる。気候変動は開発を損なう。開発を妨げる気候変動対策は成功しない。」と警告している。

開発の課題は、ビジネスの課題でもある。ビジネスは個人や社会が貧困から抜け出せない要因、すなわち貧しい教育や医療、環境悪化、適切なインフラや効果的な法の支配の欠如、と同じ要因に抑制される。ビジネスはこれらの課題の解決に重要な役割を果たすとともに、適切な政策枠組みによって、新たな技術やビジネス・モデルを開発し人々の要求に対応する、効率を向上させ、雇用を創出する、または解決策の広範な利用を可能にすることができる。

本文書では、発展途上国や新興経済国と一般的に呼ばれている国における、開発の課題と機会を確認し、それが持続可能な経済国の1員として成功するために努力している企業や経営者にとってどのような意味合いを持つのかを検討する。

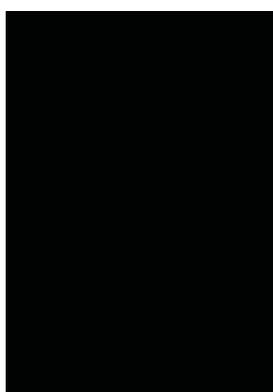
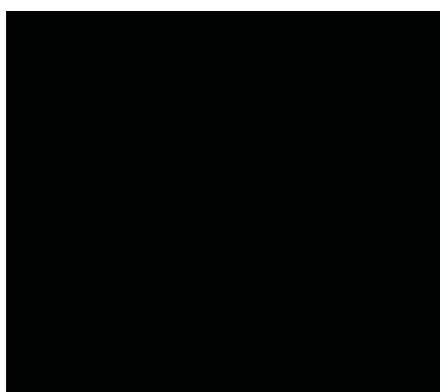
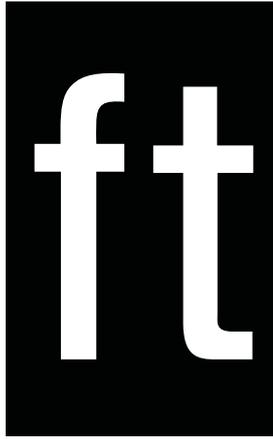
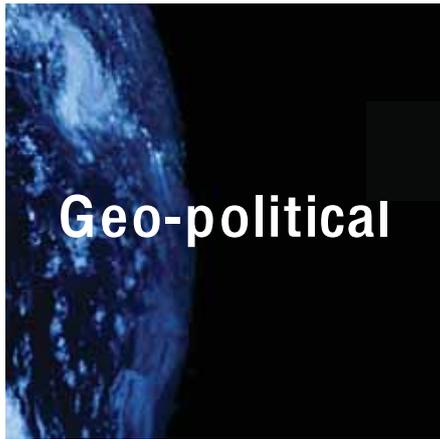
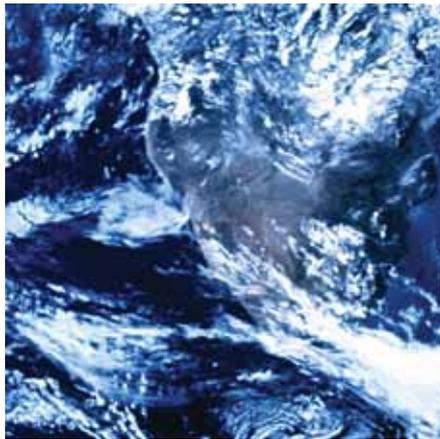
持続可能な開発は大きな課題であるが、可能である。その道を力強く進み始めることは、既存の技術でも可能であり、持続可能な道筋には、多大なビジネスの機会がある。³

しかし、開発の新たな、より効果的な道筋への課程に取り組むには、単なる技術革新以上のものが必要となる。ガバナンス制度でもイノベーションが必要となるのである。持続可能な発展の課題は、国境を越えるとともに、州、政府、個人の責任間の境をも越える。この課題は透明性、公正性、法の支配、制度の信頼性、法的救済策へのアクセスなどの基本的であるが非物質的な領域にも存在する。ガバナンスのイノベーションは、世界全体の環境や安全に関する共通事項を管理し、世界中に経済の安定を取り戻し、さまざまな発展段階にある国々の持続可能な将来を確実にするために不可欠である。

Non-renewable

Cycle

Non-renewable



開発 (発展途上国の経済発展) の課題

貧困の克服

資金援助と所得確保は成長に向けての最も容易な対策であるが、貧困はもっと複雑な問題である。世界銀行は「貧困層の声」と題した画期的な研究の中で、貧困の多次元的な特性を次のように示している。「貧困は飢餓であり、避難するところがなく、病気であるが医者診察を受けることができず、学校に通えず読み書きができず、仕事がなく将来に対する不安がありその日暮らしをすることであり、清潔でない水による病気で子供を失うことであり、力がなく意思を表現できず自由がないことである。」⁴

ミレニアム開発目標 (MDGs) の8つの目標は、極貧の半減から、HIV/AIDSまん延抑止や全ての人に普通教育を受けさせることまで広範囲にわたり、すべて2015年を達成期限としている。MDGsは世界のすべての国と世界のすべての主要な開発機関が合意した共通のビジョンである。⁵

これまでにすでに一定の進捗があった。世界銀行によれば、1日当たり\$1.25未満で生活している人の割合は (\$1.25未満には、早産

で子供が死ぬことが多い「極貧」が含まれている) 1990年には約40%であったが、2015年には15%に減少する見込みである。6 貧困が最も顕著に減少したのは東アジアと太平洋地域であり、特に中国で著しく、最貧層の割合は1981年の80%から、2005年には18% (約3億4千万人) に下落している。中国は、市場を基盤とした経済改革で国民を貧困から抜け出させることができるといふ、有益な教訓を示した。

しかし、よい面ばかりではない。国連は、食糧価格の高騰、人口増加、景気低迷、さらには継続的な紛争などのその他の要因により、人類の歴史の中で最も多い飢餓人口が2009年に存在したと警告している。

ビジネスは人々が仕事に就き、貧困から抜け出すすべを得るための主要なルートを提供しているが、教育や医療サービスなど、これを実現するための制度的、法的、財政的枠組み条件の策定は政府に委ねている。

地域ネットワーク

WBCSDはグローバルに活動することが多いが、CEOが主導する60の持続可能な発展のための経済人会議（BCSD）国内会議とパートナー組織からなる地域ネットワークを通じて、国内・地域レベルで活動を展開している。地域ネットワーク・メンバーの3分の2は発展途上国と新興国に所在する。世界中からの意見を加えることにより、地域ネットワークは真に世界的な組織としてのWBCSDの正当性を高めている。地域ネットワークはWBCSDの成果やメッセージの検証、さらにはその普及に貢献している。また、現地当局やオピニオン・リーダーたちと連携し、現地でパイロット・プロジェクトを実施し、中小企業（SME）と協働するためのプラットフォームを提供している。同会議の現地での事業やプロジェクトの多くには、地域ネットワークのさまざまなパートナーが参加している。⁷

多くの政府が国内の企業経営環境を改善しつつある。世界銀行の「2010年ビジネス環境の現状」報告書は、2008年から2009年にかけての経済不況にもかかわらず、「同報告書が独自の指標によって改革を追跡し始めた2004年以来、最も多くの政府がビジネスへの緩和を目的とした規制改革を実施した。」と指摘している。記録された改革の中で、低所得層および中低所得層にある国が3分の2を占める。⁸

開発重点分野（フォーカス・エリア）

WBCSDの開発重点分野は開発目標の達成に向け、政府との協働を模索している。⁹ 2010年には国内市場参加イニシアチブを開始した。本イニシアチブは、国内市場参加とサプライヤーの競争の問題に関し、大規模な投資での機会の実現と、地元参加のリスクの管理に焦点を当てた、大企業と政府間の対話の枠組みを構築するであろう。

21世紀の都市の構築

現在の開発の動向の中で最も難しいが同時に最も心強いものの1つは、都市化の速度と規模である。過去20年間、発展途上国の都市部の人口は毎週平均で300万人増加しており、現在、世界の人口の半数強が都市に住んでいることになる。この現在の動向が継続すれば、2050年までに世界の人口の70%（64億人）が都市部に居住し、その内53億人は発展途上国に住むことになる。

都市化は、急速に進行し、その多くは管理が行き届かず、何億もの都市部貧困層を危険にさらしている。しかし都市は、体系的に計画・組織化されていれば、雇用、エネルギー、住宅、交通手段、教育、信用取引、医療へのアクセスの提供において、多大な規模の経済と効率を提供できる。これらのサービスは、都市部の居住者には、農村部での居住者よりはるかに効率的に提供することができる。世界中の都市から排出される温室効果ガスの1人当たりの量に関する分析では、多くの場合、所在する国の平均より低いことが分かっている。¹⁰

中国だけでも、2025年までに都市部の人口が3億5千万人増加し、2030年までに10億人が都市部に住むと予測されている。中国では2025年には100万人を超える規模の都市が200カ所を超える（現在、欧州では35カ所）。中国は500万棟のビルに約400億平方メートルのオフィス・スペースを建造する（ニューヨーク市の10倍にあたる）。¹¹ インドでは、2050年までに人口の55%、9億人が都市部に居住することになる。

これらの急速に成長する都市は、食糧、繊維、その他の資源を都市部に供給できる農村部と効率的に接続されていなければならない。これはより生産的な農業であり、農村を現地およびその周辺地域の市場や消費者へと結びつけるチェーンによる、より緊密な接続を意味する。

開発（発展途上国の経済発展）のためのモビリティ

開発重点分野（フォーカス・エリア）は、現地の利害関係者とともに、サンパウロ（ブラジル）、上海（中国）、バンガロール（インド）、ダルエスサラーム（タンザニア）の世界各地の4都市で、徒歩から自動車、鉄道、バスまでのすべての移動手段を観察する、「開発のためのモビリティ」と名付けた一連の事業を実施した。その報告書は、すべての4つの都市でのモビリティの機会が全般的には拡大しているが、低所得社会ではモビリティの状況は悪化していると指摘している。道路や車両の悲惨な状況、交差点管理の不備、ドライバーの経験不足は、輸送交通関連の死亡・負傷事故の主要な原因となっている。混雑は悪化する一方である。解決策は明確であるが難しい。すなわち、統合された体制に基づいた計画、都市部での土地利用と交通計画への統合された包括的なアプローチ、官民の交通手段の統合によるモビリティへのアクセスの向上に向けた、リーダーシップと協力である。¹²

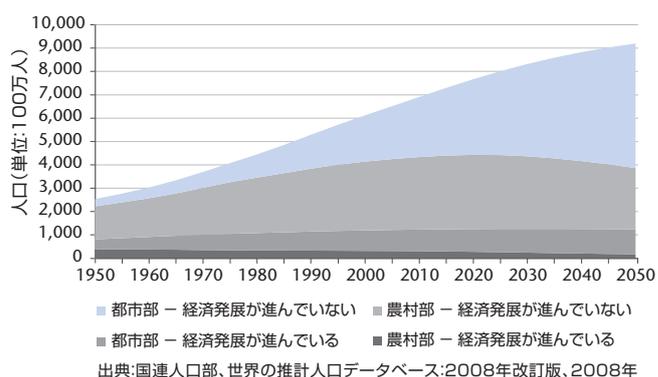
現在、発展途上国の都市部に居住する人口の3分の1、約10億人がスラムで暮らしている。¹³ これらの人々のほとんどは、政府に登録されておらず、教育、医療、雇用などの制度に体系的に組み込まれておらず、政治権力を持たないまたはそれに近い。都市化のその他の課題には、管理不可能な道路交通量、汚染、産業生産の集中、不十分かつ持続不可能な住居、さらには水供給、廃棄物、エネルギー供給などの基本的なサービスに対する過度の重圧などがあげられる。道路、鉄道、港湾、乗換のシステムにはかつてない負荷がかかっており、交通インフラや公共交通システムの建設と保守は多くの巨大都市で大きな経済的負担となっている。こうした問題は、巨大都市の経済的利点や可能性を損なうものである。小都市は地理的に広範に分散しており、こうした課題を大都市より簡単に克服し、インフラ・オプションを組み合わせることができるため、開発に適している可能性がある。

都市インフラ・イニシアチブ

これらの課題や機会に対応するため、WBCSDは、都市部の開発にシステムという考え方と統合されたアプローチを持ち込むことを目的として、2009年に都市インフラ・イニシアチブを始動し、WBCSDがエネルギーと気候変動、開発、建物のエネルギー効率、水資源、電気、モビリティなどの領域ですでに実績のある作業を組み入れた。同イニシアチブの包括的なアプローチは、技術や政策の開発だけにとどまらず、ビジネス社会と、都市の行政機関、ネットワーク、利害関係者との間の協力関係を構築することでもある。WBCSDは統合的なアプローチにより、分野横断的な解決策で効果をあげることを目指している。¹⁴

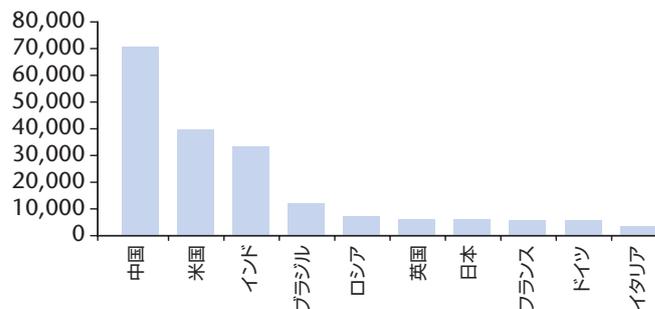
世界の人口は都市部に住むようになる

地域の種類と発展段階別に見た世界の人口 - 1950年~2050年



2050年の10大経済国 最新予測

GDP規模
(2007年、単位:10億米ドル)



出典: ゴールドマンサックス世界経済、消費財、戦略に関する研究、論文No. 192、2009年12月

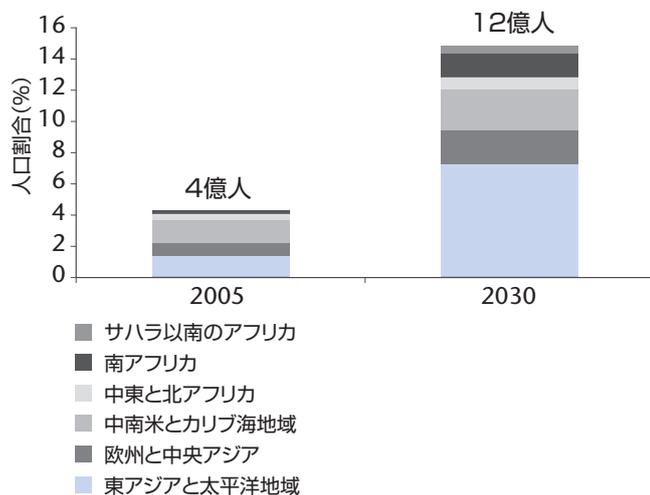
消費の維持

2005年、発展途上国の経済活動規模は先進国を追い抜き、現在もますますその勢いを増している。2008年の上位経済国は、米国、EU、中国、日本の順であった。2050年には、その順位は中国、米国、インド、EU、ブラジル（その次の5つはロシア、インドネシア、メキシコ、英国、トルコ）になると予測されている。これは短期間での激変である。「経済的な成長」と人口増加が同時に起これば、世界全体で中産階級が増大することになる。車、飛行機での旅行、大きな家、家電製品、肉類中心の食事など、中産階級のライフスタイルを支えていると現在考えられている商品やサービスを生産するには、化石燃料や水など、多くの天然資源が必要となる。今後40年間に、世界の人口が再び1.5倍になれば、世界の経済活動は6倍に増加し、その需要を満たすために4倍のエネルギーと物質が必要となると予測されている。¹⁵

世界の消費パターンや動向は、地球の生態系、産業の成長に必要な物的資源の供給、人にかかわる社会システムや福祉に、持続不可能な多大な負荷を与えている。したがって、膨らみ続ける豊かさに対する需要、とりわけ急速に増加する発展途上国の中産階級の豊かさへの要求を満たすには、開発は脱炭素化だけでなく、非物質化しなければならない。消費はもっと持続可能にならなければならない。

世界の中産階級は急速に拡大している

1人あたりの所得が\$4,000~\$17,000の低所得国と中所得国の人口



出展：世界銀行、世界経済見通し、2007年

発足当初、WBCSDは、物やサービスに付加価値を付けるとともに、資源や物質の使用を減らし、廃棄物や汚染物質の排出を削減することを意味する、「環境効率」という概念を提案した。この概念はBCSDおよびWBCSDの地域ネットワークに属するパートナー組織の協力によって、迅速に世界中に普及した。長年にわたって、メンバー企業のほとんどは自社の環境効率を改善し、年次環境報告書やCSR報告書にその改善状況を報告してきた。環境効率の視点に沿って、物の販売から再利用可能な物の貸付けに重点を移したり、物ではなくサービスの販売に変えるなど、抜本的な措置をとった企業もある。

持続可能な消費

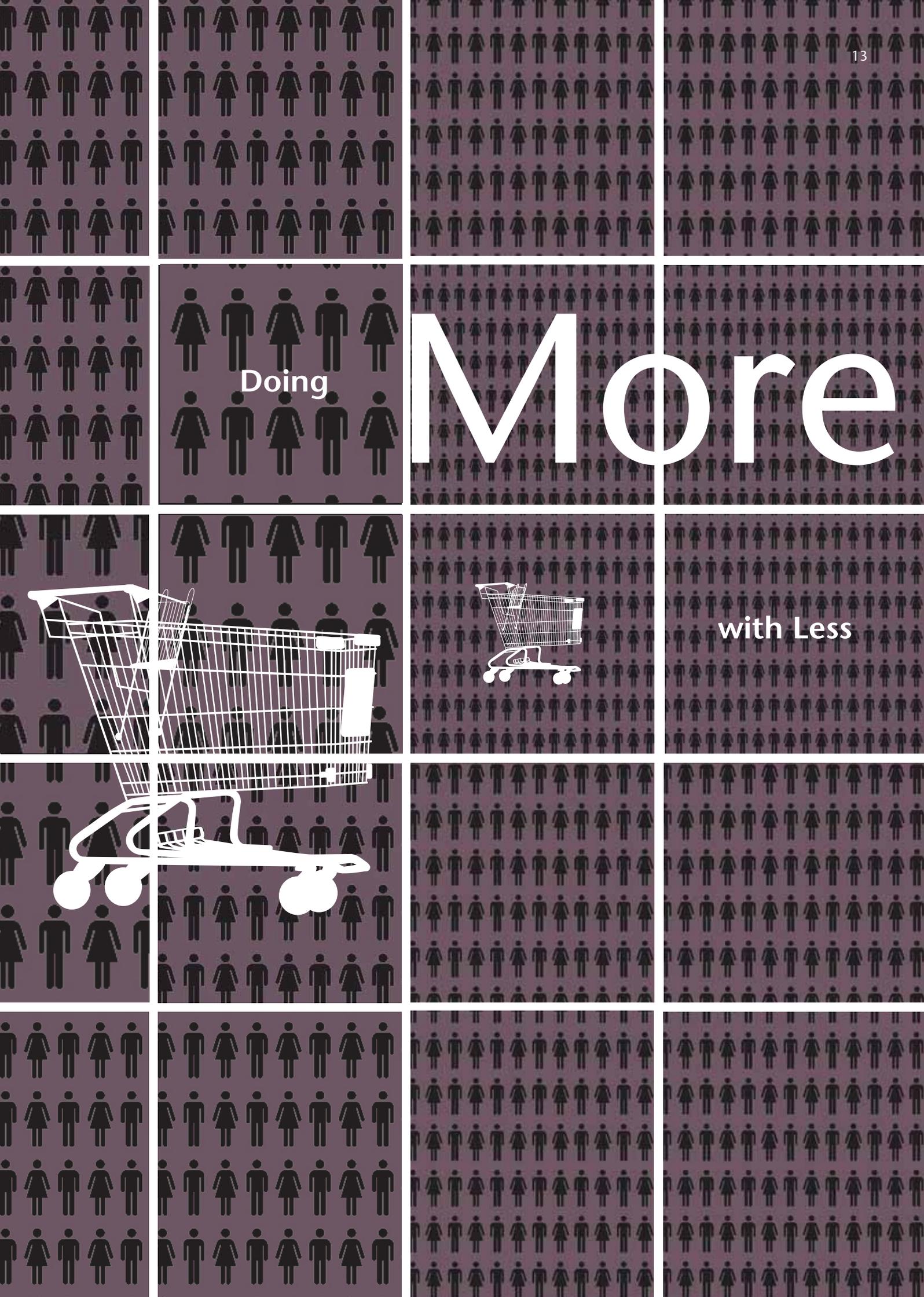
WBCSDのビジネスの役割重点分野(フォーカスエリア)は、ビジネスは主に3つに分類できる方法で持続可能な消費に最も近づくことができると提唱している。3つの方法とは、イノベーション（最小限の環境負荷で最大限の社会的価値を提供できる新たな製品、サービス、ビジネス・モデルの開発）、選択への影響（消費者の選択を改善するマーケティング・コミュニケーションの活用）、選択の変更（社会その他の関係者との協調による「持続不可能」な製品、製品の部品、サービスの撤廃）である。¹⁶

水プロジェクト

WBCSDの水プロジェクトは、企業と協力して、自社の水管理や測定を改善し、水問題が気候変動の交渉およびその結果策定される枠組みで、削減（エネルギー源のほとんどが相当量の水を利用しているため）および適応（気候変動と過剰な採取が水管理体制を混乱させているため）の両方において、しかるべき地位に置かれるよう働きかけている。メンバー企業の多くはその企業活動の中で水問題と気候変動の問題をすでに結びつけている。¹⁷

持続可能なバリュー・チェーン・イニシアチブ

WBCSDのメンバー企業は、現在、コカコーラ社とユニリーバが開始した「バリュー・チェーン（価値連鎖）における消費者中心のイノベーション（革新）」に関するプロジェクト提案の取り扱う範囲を精査中である。このプロジェクトは既存のWBCSD事業を基盤として構築され、WBCSDの協働プラットフォームを利用して、急速に進展する消費財企業がそのサプライ・チェーンの体系的な脱炭素化を加速化するための計画案を提示するであろう。



Doing

More



with Less



ビジネスの機会とビジネスの解決策

発展途上国が低炭素の成長に移行することは、この課題を解決するために必要な投資、技術開発、人材をまとめることに成功する企業にとって大きな機会となる。エネルギーと資源の効率を高め、モビリティ、水と衛生、建物、エネルギー及び通信に対する人々のニーズを満たす新たな方法を見つけることが、発展途上国と先進国の双方でのビジネスにとって決定的な課題となる。

グリーンな都市とインフラ

エネルギー・システムを炭素ベースから、低炭素や脱炭素の解決策に移行し、安全な水を利用できない10億人以上の人々のニーズを満たすには、多大な投資が必要となる。実際、都市部における水インフラへのニーズは、今後20年間すべてのインフラ投資ニーズの半分を占める。

持続可能性と気候変動への適応要求を満たすための、新たなグリーン都市、エネルギー、水、交通システムの建設と、老朽化したインフラの改良は、ビジネスの機会の主要な要素である。ビジネスはコスト効率の高いインフラ運営や保守の能力を提供することで、インフラ開発を先導し、インフラとサービスの効率向上に重要な役割を果たしている。また要望の高い新技術の主要な提供者でもある。

インフラの新たな建設や改修に対する大きなニーズは、セメント業界だけでなく、あらゆる種類の建設材料製品に対する大きな機会でもあり課題でもある。

セメント産業持続可能性イニシアチブ

WBCSDのセメント産業持続可能性イニシアチブは、100を超える国で事業展開する大手セメント製造業者18社で構成する産業部会であり、先ごろ中国、インドを含む新興経済国の企業をメンバーに加えた。同産業部会は、以前は炭素などの汚染物質排出、職場での事故、周辺地域や生態系への影響の報告と削減に重点を置いていた。発展途上国にとって特に重要となるのは、廃棄物の流れをキルン燃料として安全かつクリーンに利用できる方法を新規開発したことである。また、セメント産業が京都議定書のエネルギーと気候変動対策の枠組みに、産業セクターとして参加できるよう働きかけてきた。¹⁸

今日の世界と将来の都市の複雑性には、経済的な開発、エネルギーと水資源のシステム再構築と再建を管理すると同時に、生態系を保護する、統合的で秩序立った解決策が必要となる。「秩序だった解決策」とは1つのシステム、たとえば1つの都市部や1つの生態系内の、異なる要素を互いに分離して管理するのではなく、すべての部分を、包括的に管理することである。

WBCSDは同会議が推進するさまざまな事業活動を互いに結び付けることにより、包括的なアプローチを開発している場である。前述のとおり、これは水資源とエネルギーを結びつけ、エネルギーと開発を結びつける作業である。WBCSD都市インフラ・イニシアチブは、都市の多くのニーズ（エネルギー、熱、交通、効率的な建物、水と衛生、食糧、原料、商業、廃棄物管理など）に対し、特に情報通信技術を利用した「スマート」な解決策とスマートなシステムを使った、体系的なアプローチを検討している。

包括的なビジネス・モデル

世界の人口の大半は、いまだ基本的なニーズのほとんどまたは一部を確実に満たすことができていない。世界資源研究所（WRI）と国際金融公社（IFC）は、世界人口の3分の2にあたる約40億人は、いわゆる「ピラミッドの最下層」区分にあたりと試算している。これらの人々は、現地購買力で平均年間約\$3,000で生活している。¹⁹ この40億人は世界人口の大半を占める大きな市場であり、年間約\$5兆を市場に追加している。

包括的なビジネスは、企業にとって可能な投資の中で最も有望なもの1つであり、ビジネスと社会の双方に利益をもたらす。低所得社会をバリュー・チェーンに含めることで、企業は成長と収益性の目的を達成すると同時に、人々のニーズを満たし、ビジネスを展開するために社会を向上させることができる。

開発重点分野（フォーカス・エリア）

WBCSDの開発重点分野は、持続可能な生活プロジェクトとして発足し、企業が貧困層の人々や社会に対して、販売と購買の両方で、人々の生活をより持続可能で堅固なものにし、収益性のある真のビジネス・モデルとして再利用可能な方法で、ビジネス展開できる方法を探ることを目的としていた。このプロジェクトは多数の「方法論」を開発し、メンバー企業からこのような包括的なビジネスの多くの事例を収集した。²⁰ さらに、同重点分野はオランダ開発機構（SNV）、WBCSD地域ネットワークのパートナー企業、および米州開発銀行などその他の志を同じくする機関との密接なパートナーシップを通じて、中南米地域で、包括的ビジネス・プロジェクトの導入推進に成功している。WBCSDはこのアプローチをアジアやアフリカ地域に再利用することを検討している。²¹

エコシステムの管理

発展途上国の多くは熱帯または亜熱帯に属し、これらの地域には最も豊かな生物多様性が育まれている。しかし、これらの希少種や生態系の多くは、土地利用の変化、汚染、過剰な開発の脅威に脅かされている。過去50年間に、世界の生態系サービスの3分の2近くが悪化し、湿地帯やサンゴ礁などの多くの生態系が激減の危機にさらされてきた。²²

農業や林産業、鉱工業、金属産業などの天然資源産業に関係する企業にとって、増加する人口に天然資源を提供することがビジネスの好機となることは明白であるが、持続可能であるためにこれらの企業は、生態系機能、すなわち土地や水域の生物学的生産性を改善するとともに、生態系サービスの保全と向上に努めることも果たすべき役割となる。

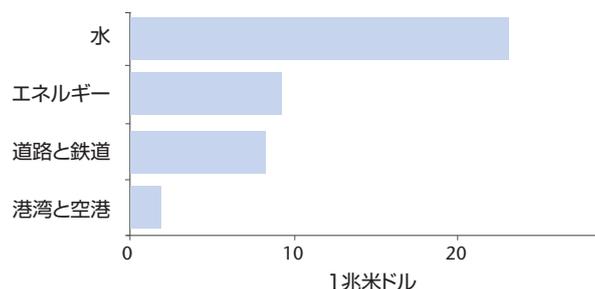
エコシステム重点分野（フォーカス・エリア）

WBCSDのエコシステム重点分野は、持続可能な生態系管理のためのビジネス・ケースを策定している。同重点分野は、生態系への企業の依存度と影響を明確にすることで、企業が自社の生態系リスクと機会を管理できるようにするツールを開発している。最近では、生態系評価のための企業向けガイドを策定するため、生態系評価イニシアチブが設立された。企業はこのガイドを使って生態系の悪化および生態系サービスが提供する利益を評価し、責任を持てるようになる。さらにこの重点分野は生態系サービスへの市場と支出の創出を促進し、柔軟で革新的な市場中心のアプローチを含めた、生態系ガバナンスと政策の枠組みを提唱している。

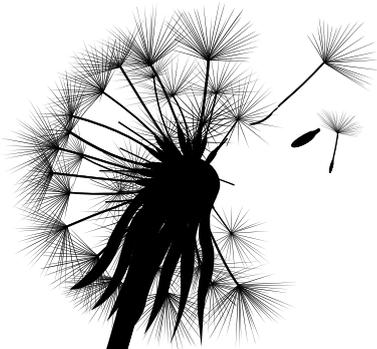
持続可能な林産業

地球上の森林の多くは発展途上国に存在し、持続可能な林産業（SFPI）作業部会は、木と紙ベースの製品の持続可能な購買のためのガイドを制作し、普及促進している（世界資源研究所との共同事業）。同ガイドは持続可能に調達した林産品の責任ある購買のための30を超えるアプローチを紹介している。同作業部会は、銀行や金融セクターを持続可能な森林管理への投資に向けさせる、持続可能な森林金融ツールキットの開発にも取り組んできた。このツールキットは、銀行の意思決定をサポートする一連のツールと、林業や加工ビジネスに対する既存の投資と新たな投資提案の審査を支援する投資フィルターを提供する。SFPIはほとんどの炭素を隔離し、森林保全と持続可能な利用を最大化し、発展途上国の森林住民のニーズと権利を尊重した方法で、次の地球規模での気候変動対策合意に森林が盛り込まれるよう尽力した。

都市部の開発は多くの機会をもたらす 2030年までの都市部インフラへの投資要求



出典：プーズ・アレン・ハミルトン、戦略+ビジネス、no 46、2007年（プーズ・アレン・ハミルトン、グローバル・インフラストラクチャー・パートナーズ、世界エネルギー予測、OECD、ボーイング、ドリュエリー・ SHIPPING・コンサルタンツ、米国連邦運輸省より）



ASPIRATIONS

DRINKI

COMFORT

QUALITY OF LIFE

SOCIAL COHESION

INFORMATION

EDUCATION

HEALTHCARE



ACCESS TO ENERGY

CLEAN AIR

FINANCIAL STABILITY

EMPLOYMENT

WELL BEING

OWNERSHIP

PEACE

LAND

COMMUNICATION

FREEDOM

NUTRITION

SECURITY

SANITATION

CLEAN WATER

MOBILITY

WEALTH



持続可能なビジネス成長の実現

規制当局、投資家ならびにパートナーとしての政府

世界的な不況が、規制がまったく足りなかったことや、間違っただ種類の規制を導入していたことにどれほど起因するかを知るのは難しい。しかし、ビジネス寄りのある出版物は次のように記述している。「エコノミスト誌は何よりもビジネスを信頼している。最も無反応な資本主義擁護者でさえ、カルテルの形成、汚染の対価の転嫁、自己の金融的発明の重圧による崩壊というビジネスの傾向は、そのエネルギーを公益に向けるよう設計された法規によって制約されなければならないことには、概ね同意するであろう。科学に統制が必要であるのと同じく、ビジネスにも統制が必要である。」²³

最近の危機は、政府が実効力と説明責任のある制度を設立し、健全な政策と規制の枠組みを構築するのを支援するのは、産業界の

利益になることを明白にした。これは、特に発展途上国には必要である。発展途上国では、多くの国のビジネス環境において前述の改善があったにもかかわらず、政策の制定と施行は弱体な制度、汚職、厄介な官僚主義、予算や人的資源の制約によって制限されることが多いからだ。

実効力のあるガバナンスは、持続可能なインフラ構築の複雑性を管理する上で基盤をなす。これは健全な経済政策の策定と維持管理、的を絞った投資の増加、法の支配の維持、所有権の保護、さらには地域と地元行政の既存のインフラに対する計画、改築と保守の調整、新たなプロジェクトが最下層の貧困層を含めたすべての人々に利益をもたらすようにすることを意味する。

低炭素エネルギーの将来

WBCSDは、民間投資を拡大させるため、政府とビジネスが協力して、政策、メカニズム、ツールをビジネスが通常投資している商業的な条件に合わせることによって、これらの問題を解決できる方法を検討している。「発展途上国での低炭素エネルギーの将来への投資」と題した報告書は、ビジネスの投資状況と理由、投資リスク因子、および新たな技術の研究、開発、実証、導入への投資を拡大させるために必要な奨励策を取り上げ、明確な営利事業の視点を提示している。²⁴ 一方、WBCSDの電力業界プロジェクトは、多くの低炭素解決策が既に存在しているが、発電の炭素排出原単位を減少させ、消費効率を向上させるに十分な規模での解決策の開発と導入は、適切な規制と市場の枠組みがなければ実現しないことを警告している。²⁵

開発重点分野（フォーカス・エリア）

世界のビジネスは、発展途上国に投資することにより、税収入、雇用、機会、研修、新技術、効率に貢献している。しかし、搾取しているとの批判や懸念にも直面している。これらの議論を事実で支えるため、開発重点分野は影響測定フレームワークを開発した。この枠組みにより企業は、社会への自社の貢献を理解し、この理解を経営や長期的な投資の決定のための情報として活用し、利害関係者と情報に基づいた協議ができるようになる。この枠組みはWBCSDの20社以上のメンバー企業が開発し、15人の外部専門家が精査し、国際金融公社により普及促進されている。²⁶

イノベーションを育む環境

エネルギーと気候変動に関する議論の多くは、発展途上国が先進国に緩和技術の「移転」または技術の「解放」をも要求することに焦点が置かれてきた。実際、WBCSDの事務総長を務めるピヨン・スティグソンがしばしば指摘しているとおり、政府と国は通常技術を所有していないが、企業は所有している。技術は海外直接投資または取引による移転が最も望ましく、政府は政策枠組みによって必要な流れを刺激することができる。

さらに、技術移転の成功は、ハードウェアの移転だけに限らず、ソフトな技能をも含む。ソフトな技能によって、発展途上国は技術に効果的に適合、利用、維持管理することができる。技術移転はイノベーションを喚起し、アイデアと人の流れを助長する。技術移転はビジネス間の協力によって最も効果的に達成されるが、政府が振興することも可能である。

世間の一般的な認知と異なり、知的財産（IPR）の保護は、技術の展開の大きな障害とはならない。実際、IPRは排出削減に必要な技術の発明、開発、展開への、民間セクターからの投資を可能にするために不可欠である。最も急速に発展する新興経済国の多くは、近年自国の特許保護制度を改善し、自らグリーン技術開発の主要国となった。1998年、発展途上国で保護されている低排出技術の特許は20件に1件だったが、2008年には5件に1件の割合になっている。最も脆弱な最貧国では、特許保護制度がほとんどあるいは全くなく、研究開発投資もほとんどあるいは全くない。IPR保護のさらなる希薄化は、技術の開発と展開を押しとどめるだけでなく、実際には投資を危険にさらす可能性がある。²⁷ 技術移転は、主にインフラ、技術を吸収する能力、さらには投資を育む政策枠組みがないことが妨げとなる。政府はこれらの不足に対応することにより、技術の普及を拡大することができる。

エコ・パテント・コモンズ・イニシアチブ

WBCSDのエコ・パテント・コモンズ・イニシアチブは、環境技術の特許とライセンスをウェブサイトに掲載し、企業や国が知的財産の権利請求を受けることなく、これらの技術を利用できるようにしている。同イニシアチブは、イノベーションや解決策が簡単に共有され、環境保護を促進し、さらなるイノベーションにつながる可能性を持つ手段を提供することを目指している。また同イニシアチブは、特許とその潜在的な利用者にパートナーシップの育成と解決策の発展を約束させる、ビジネス間の協力と連携を促進するためにも尽力している。²⁸

さらにWBCSDは国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の技術移転に関する専門家グループ（EGTT）に、技術普及の枠組み実現に関する情報を提供している。

公正かつ効果的なグローバルな枠組み

WBCSDのメンバーは国際貿易交渉のドーハ「開発」ラウンドの成功裏の終結を呼び掛けた。この交渉は同ラウンドの2001年の当初議題に基づいて、各国が貧困から抜け出せる方法を取引できる枠組みの策定を目的としていた。同交渉は富裕国・貧困国の双方に大きな利益のあるところまでに至っていたが、しばらく頓挫している。この双方の利益の実現が難しいことが、気候変動などのさらに複雑な交渉の成功裏の終結を困難なものにしている。

貿易や気候変動などの問題は、ガバナンスの問題が国内の問題であるとともにグローバルな問題でもあることを示している。市場はグローバルであり、移住（合法的、違法の両方）、武器、テロ（およびテロリスト）、微生物、アイデアは国境を越える。今回の経済不況は、経済への影響が国境でとどまらないことを示した。

効果的でグローバルな「ガバナンス」がグローバルな「ガバメント（政府）」の不足をどのように補うことができるのか。このようなガバナンスには2つの緊急なニーズがある。

1つは負荷の共有の管理である。誰が何に責任を持つのか。各国が持続可能な開発の問題を解決するため、責任、能力、ニーズ、機会を整合させようとする中で、誰が何に対して支払うのか。負荷の共有に対する障害は、先進国と発展途上国間に現在存在する信頼のギャップである。発展途上国はいくつかの約束違反を経験している。正式に取り決められた開発援助は約束された援助国の国民総所得の0.7%に達したことがない、ドーハ・ラウンドの新多角的貿易交渉の行き詰まり、ミレニアム開発目標への真摯な支援に対する明らかな関心の欠如、先進国が貧困国の気候変動緩和と適応を支援するというUNFCCCの約束を順守しないなどである。双方に不信感がある。先進国は発展途上国の主導者の中に、国民の広範な経済発展の道を開くより、自身を支援する政府官僚制度の維持や、自身の狭い目標の追及に興味がある者がいると見ている。

2つ目は、主要な国際機関では組織改革が必要となっていることである。政治的、経済的勢力が西欧の従来の産業勢力から、東の新たな人口急増勢力に移行し、国際機関だけがこの現実への対応に遅れをとっている。発展途上国は、世界銀行、世界貿易機関、IMF（国際通貨基金）などの組織でもっと影響力を持てるよう正当に要求し

ている。例えば中国は、アフリカだけでなく中南米でも重要な援助国になり、中国の貿易政策や資源ニーズはこれらの地域で重要な影響力を持ちつつある。

2009年12月のコペンハーゲンでの気候サミットでは、ブラジル、南アフリカ、中国、インド（BASIC）の主要な新興経済国間の提携、小島嶼国連合（AOSIS）の提携に対する道徳的な要請、世界の最富裕国と世界の最も人口が多い国である米国と中国との間のG2軸の実務的な協力など、新たなグループ分けの役割に対する認識が高まった。これらの新たな連携は、巨大な先進国と発展途上国のブロックへと世界が分かれた過去の分裂ではなく、工業国と発展途上国の格差を埋め、協力を促進するうえで効果を発揮する可能性を持っている。

G8（フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国、カナダ、ロシア）からG20へと勢力が移行した。この動きをどのように調整し、まとめあげるかに関する作業が続いている。また、気候変動や生態系の悪化などの課題（さらには水効率の高い灌漑技術、エネルギー効率の高い淡水化プラント、新たな農業財政支援制度、新たな穀物品種などの解決策）は、どの地域にも共通することが多いため、特に発展途上国においての地域ガバナンス組織の強化が必要となる。この例として、国際総合山岳開発センター（ヒンドゥー・クシ・ヒマラヤ地域の8カ国を対象としている）、メコン委員会（カンボジア、ラオス、タイ、ベトナムの政府をまとめている）、太平洋島嶼国・地域（気候変動に関する太平洋島嶼の行動の枠組み（2006年～2015年）を作成し、定期的な太平洋島嶼気候変動円卓会議を開催している）などの団体がある。

パートナーシップと提携

複雑で持続可能な発展の課題に実効力のある解決策を策定するには、政府、産業界、市民社会、その他の重要なステークホルダーの積極的な参加と協働が必要となるのは明白である。これは過去には対立していたグループ体制（NGOと産業界の過去の対立関係など）より、建設的な対話とパートナーシップによる協働の方が、目的を達成しやすいと気付いたことを意味する。

WBCSDのパートナーシップ

さまざまな利害関係者間のさらに密接な協力に対する要請を反映して、多くのWBCSDイニシアチブが、広範な政府（間）組織（国連、世界銀行、欧州連合、米州開発銀行など）、業界団体（国際商業会議所、欧州円卓会議など）、機関、大学、イニシアチブ（地球的規模報告イニシアチブ、ウォーター・フットプリント・ネットワーク、エール大学など）、NGO（WWFインターナショナル、国際自然保護連合、世界資源研究所など）との、相互に利益のあるパートナーシップを開始している。²⁹

開発においては、低所得層社会に基本的なインフラ・サービスと物資へのアクセスを提供するなどの複雑な問題に取り組む際に、このようなタイプのパートナーシップは特に重要となる。官民の強力なパートナーシップと市民社会の積極的な参画なしには、最下層の貧困層の電気や水と衛生のニーズを満たすことはできないであろうし、ビジネスの機会はずっと難しい。

開発のためのエネルギー

開発のためのエネルギーという観点からは、開発重点分野の焦点はアジア開発銀行の「パートナーシップすべてのためのエネルギー」の運営委員会に置かれている。この取り組みはアジアの官民双方のセクターを結びつけ、情報、資源、さらには適切な技術と実証済みのビジネス・ケースを伴ったプロジェクトへの資金提供フローを共有することで、エネルギーへのアクセスを改善する。その目標は、2015年までにアジアの1億人の新たな利用者に清潔で手頃な価格のエネルギーを利用できるようにすることである。同重点分野は、現在特にアフリカに重点を置いている「エネルギー貧困行動」提携と協力し、大手企業、政府、現地起業家、地域社会、さらには国内外金融機関、援助供与者との間の仲介者として、プロジェクトの資金調達と実施を取り持っている。³⁰

結論

世界は工業国が構成する従来の層から新興経済国へと、経済的・政治的勢力の歴史的な移行を経験している。発展途上国では急成長する都市が農村地域を人口と経済活動の中心地に変えていくという、自国の歴史的な変化を経験している。2050年までに、90億人と見積もられている世界の人口の85%は、現在「発展途上国」と呼ばれているところに居住しているが、そのほとんどは現在建設中の都市や巨大都市に暮らしているであろう。

しかし、多くの国で貧困と不平等は、持続可能な発展と世界の安定にとって重要な課題であり続ける。発展途上国の増加し急速に都市化する人口の基本的なニーズと、中産階級の要望を満たすには、エネルギーや天然資源への需要が高まり、世界の生態系への圧力が強まるであろう。

これは、経済発展と環境的福祉のどちらかの選択はもはやできないことを意味している。2つは相互に依存しており、両方を確保しておかなければどちらも失ってしまう危険性がある。したがって、世界の人口の生活水準を改善するとともに環境を保全するという、相反するように見える要請事項の解決には、より包括的、低炭素、資源効率の高い経済への移行が必要となる。

ビジョン2050プロジェクト

WBCSDのビジョン2050プロジェクトの下、29社のWBCSDメンバー企業は、今世紀半ばまでの持続可能な世界に対するビジョンとこのような将来を達成するための道筋を示した。これはガバナンス構造、経済的枠組み、ビジネスと人々の行動への基本的な変革を必要とする道筋である。これらの変革は必要かつ実現可能であり、持続可能性を商業的な戦略に変えるという、企業にとって極めて大きいビジネス機会を提供する。³¹

地球全体として、我々はすでに、持続可能な未来に向けての移行の実行に必要な資金、技術、科学的知識を所有している。「気候変動の経済学に関するスターン・レビュー」や「生態系と生物多様性の経済学」などの研究は、できるかぎり早く着手することが多大な資金節約になることを示している。

ビジネスは経済成長と雇用の機動力として、またイノベーションや技術開発の牽引要素として重要な役割を果たしている。特に重要となるのは、民間セクターの発展途上国における資本源としての役割である。地球全体で、民間セクターの投資は、投資と資金提供の流れの85%を占めている。³²

開発という課題への持続可能な解決策の提供に投資することは、以下の点に置いて、世界のビジネスの利益となる。

- > 第1に、ビジネスは機能していない国では成功することができない。安定し繁栄した社会がビジネスの機会をもたらす。
- > 第2に、社会経済問題や環境問題をよく理解し積極的に対応することで、企業は自社のリスクをよりよく管理し、それにより経営、革新、成長のライセンスを確実なものとするのが可能になる。
- > 第3に、低所得社会でビジネスを営むための包括的なビジネス・モデルの策定によって、企業は未来の成長市場での地位を確立できるようになる。
- > 最後に、発展途上国の急増する人口のニーズを持続可能に満たすには莫大な技術投資やインフラ投資が必要となるため、より持続可能な世界への移行は、極めて重要なビジネスの機会となる。この機会を活用できる企業が、動向を予測し賢い解決策で対応する企業である。こうした企業のリーダーはその企業を率いているだけでなく、持続可能性への多大な投資に社会を導くことができる。

善意であるかどうかにかかわらず、ビジネスは単独では持続可能な発展を実現できず、貧困を緩和することもできないが、ビジネスがその役割を果たさない限り開発は持続可能とはならず貧困は緩和しない。ビジネスの主要な責任の1つは、政府や市民社会パートナーと協力して、適切な法的、制度的、財務的枠組み条件を、世界全体、地域、国家レベルで策定し、実行に移すことである。

不幸なことに、必要な変革への意欲が欠けていることが多い。NIMBY症候群（自分の家の近くでなければよいという、環境問題に対する地域住民のエゴ）はNIMTO（自分の在任中でなければよい）や、市民の中でもNIMLT（自分が生きている間でなければよい）という考え方と結びつくことが多い。

政治家が有権者を新たな方向に向けさせることや、CEOが顧客や投資家を新たな方向に向けさせることがいかに難しいかを念頭に置いたうえで、すべてのセクターで力強いリーダーシップが必要となる。

WBCSDのメンバーは、将来の主導的な企業は、利益性の高い投機的事業と社会のニーズを結びつける企業であると確信しており、この信念に基づいてより持続可能な将来の実現に不可欠なビジネス・リーダーシップを提供しようと取り組んでいる。WBCSDはその活動を通じて、持続可能性の課題のあらゆる側面に対処する解決策の推進を目指している。同様に重要なのは、WBCSDが政府やビジネスがお互いの課題を理解し合えるようにすることで、必要な官民パートナーシップの促進に重要な役割を果たしているということである。

近い将来の世界は、現在の世界とは異なっているであろう。ビジネス、政府、市民社会のすべてが努力して、人々の持続可能な進歩という共通の目標に向けて、それぞれのさまざまな責任と能力を通じて、改革しなければならない。

本文書は、将来の世代が自分たちのニーズを満たす能力を損なうことのない方法で、すべてのセクターのニーズを満たすために、ビジネスの同志に行動を呼び掛け、社会のその他のセクターへの協力やパートナーシップを求めるものである。

Notes and References

- ¹ United States Environmental Protection Agency (EPA), *Sustainable Materials Management: The road ahead* (Washington: EPA, 2009).
- ² Commission on Climate Change and Development, *Closing the Gaps: Disaster Risk Reduction and Adaptation to Climate Change in Developing Countries* (Stockholm: Commission on Climate Change and Development, 2009).
- ³ See the WBCSD's *Vision 2050 report, Vision 2050: The new agenda for business*, 2010, <http://www.wbcd.org/web/vision2050.htm>.
- ⁴ World Bank Poverty Net at <http://go.worldbank.org/RQBDCTUXW0>.
- ⁵ United Nations Millennium Development Goals, <http://www.un.org/millenniumgoals/bkgd.shtml>.
- ⁶ World Bank, *Global Monitoring Report 2009*, <http://www.worldbank.org/gmr2009>.
- ⁷ See <http://www.wbcd.org/web/regional.htm>.
- ⁸ World Bank "Doing Business" database, <http://www.doingbusiness.org/>.
- ⁹ For a WBCSD view on the importance of the business environment, see *Doing Business with the World* (2007) - <http://www.wbcd.org/web/doingbiz.htm> and *Business for Development* (2005) - <http://www.wbcd.org/web/publications/biz4dev-reprint.pdf>.
- ¹⁰ Dodman, D (2009) *Blaming cities for climate change? An analysis of urban greenhouse gas emissions inventories, Environment and Urbanization*, Vol. 21, No. 1, 185-201 (2009).
- ¹¹ McKinsey Institute, *Preparing for China's Urban Billion*, http://www.mckinsey.com/mgi/publications/china_urban_summary_of_findings.asp.
- ¹² WBCSD, *Mobility for Development* (2009), <http://www.wbcd.org/web/m4dev.htm>.
- ¹³ United Nations, *Millennium Development Goals Report*, <http://www.un.org/millenniumgoals/pdf/mdg2007.pdf>.
- ¹⁴ See the WBCSD's *Annual Review 2009*.
- ¹⁵ US Environmental Protection Agency, *Sustainable Materials Management: The road ahead* (Washington: EPA, 2009).
- ¹⁶ WBCSD *Sustainable Consumption Facts & Trends from a Business Perspective* report (2007), <http://www.wbcd.org/web/sustainableconsumption.htm>.
- ¹⁷ WBCSD Water project, <http://www.wbcd.org/web/water.htm>.
- ¹⁸ WBCSD Cement Sustainability Initiative, <http://www.wbcdcement.org/>.
- ¹⁹ WRI, IFC, *The Next 4 Billion: Market Size and Business Strategy at the Base of the Pyramid*, 2007 – see <http://www.wri.org/publication/the-next-4-billion>.
- ²⁰ See *Sustainable Livelihoods: The business connection, Doing Business with the Poor: A field guide, A Business Guide to Development Actors, Business for Development, Doing Business with the World, and Finding Capital for Sustainable Livelihoods Business*.
- ²¹ See Inclusive Business at <http://www.inclusivebusiness.org>.
- ²² Millennium Ecosystems Assessment, 2005, available at <http://www.millenniumassessment.org>.
- ²³ *The Economist*, "Onwards and upwards – Why is the modern view of progress so impoverished?", 17 December 2009, p. 36.
- ²⁴ WBCSD, *Investing in a Low-Carbon Energy Future in the Developing World*, (2007), <http://www.wbcd.org/web/lowcarbonenergyfuture.htm>.
- ²⁵ WBCSD, *Powering a Sustainable Future: Policies and measures to make it happen*, (2007), <http://www.wbcd.org/web/electricity.htm>.
- ²⁶ See Measuring Impact at <http://www.wbcd.org/web/measuringimpact.htm>.
- ²⁷ Source: International Chamber of Commerce, Discussion paper on "Climate Change and Intellectual Property", (2009), http://www.iccwbo.org/uploadedFiles/ICC/policy/Environment/Climate_Change_and_IP.pdf.
- ²⁸ See the WBCSD's Eco-Patent Commons www.wbcd.org/web/epc/.
- ²⁹ For a full overview of the WBCSD's partners, see section "Partnerships and Alliances" in the WBCSD's 2009 Annual Review.
- ³⁰ See Energy for All at <http://www.energyforall.info> and Energy Poverty Action at <http://www.weforum.org/en/initiatives/EnergyPovertyAction/index.htm>.
- ³¹ WBCSD *Vision 2050 report, Vision 2050: The new agenda for business*, 2010, <http://www.wbcd.org/web/vision2050.htm>
- ³² United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), "Fact sheet: Investment and financial flows for a strengthened response to climate change" (UNFCCC, 2007), http://unfccc.int/press/fact_sheets/items/4982.php

WBCSDについて

持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）は、約200の企業で構成される、CEO主導による他に類を見ない国際組織であり、産業界の持続可能な発展に焦点をあてて、重点的な活動を行っている。WBCSDは、35カ国以上の22の主要な産業セクターで構成されている。我々はまた約60カ国の地域ビジネスカウンセラーやパートナー組織等のグローバル・ネットワークから恩恵を得ている。

WBCSDは各国政府やNGO、政府間組織と連携しながら、持続可能な発展を模索し、知識、経験と好事例を共有し、企業のために場を提供し、また公共の場面におけるビジネスの課題に関するスタンスを提唱している。

WBCSDの使命は、持続可能な発展の課題に対して革新し、成長するカタリスト（触媒）として、ビジネスのリーダーシップを示すことであり、ビジネスライセンスを操業するためのサポートをすることである。

WBCSDの目的：

- > ビジネスリーダーシップ—持続可能な発展に関するビジネスを主導していく提唱者となること
- > 政策策定—持続可能な発展のためのビジネス貢献のため枠組み条件を設定すること
- > ビジネスの事例—持続可能な発展に関する事例を示し促進すること
- > 好事例—持続可能な発展に向けたビジネスの貢献を示し、会員企業間で好事例を共有すること
- > グローバルな展開—発展途上国や新興国の持続可能な未来のために貢献すること

謝辞：

開発重点分野共同議長：

Robin Bidwell(ERM)
Roberto Salas(Masisa)

開発重点分野コアチーム：

John Grant (BGグループ)
Iain Conn (BP)
Vasco de Mello (Brisa)
John Rice (Genreal Electric)
Steven Stanbrook (S.C. Johnson)
張 富士夫 (トヨタ自動車)
Matthew Kirk (Vodafone)

我々はこの報告書に対しての価値のある貢献と洞察を示したWBCSD開発ワーキング・グループ・メンバーに感謝申し上げます。とりわけこの報告書の草案策定に寄与したLloyd Timerlake に対し感謝申し上げたい。

開発重点分野コアチームはMarcel Engel, Filippo VeglioとMatthew Lynch の出版への貢献と調整に感謝の意を表したい。

免責事項：

本報告書は、WBCSDにより発行されたものである。本報告書は、WBCSDにより発行された他の報告書と同様、事務局のメンバーと、複数のメンバー企業のエグゼクティブとの協力により作成された。草案にはさまざまなメンバーが目を通しており、本報告書はWBCSDメンバーの大多数の見解を反映した内容となっているが、メンバー企業全体がすべての内容に同意していることを示すものではない。

著作： ©WBCSD (2010年6月)
翻訳： トヨタ自動車株式会社 (2010年10月)
ISBN： 978-3-940388-63-6

注) この日本語翻訳版は「持続可能な発展のための世界経済人会議 (WBCSD)」のメンバー企業であるトヨタ自動車株式会社が、WBCSDの許諾を得て作成したものです。

この日本語翻訳版を利用した結果により生ずるいかなる影響があった場合も、当社は責任を負いません。利用にあたりましては、原文を参照下さいませようお願い申し上げます。

Development ing

World Business Council for Sustainable Development

4, chemin de Conches
CH-1231 Conches-Geneva
Switzerland

Tel: +41 (0)22 839 31 00
Fax: +41 (0)22 839 31 31

E-mail: info@wbcsd.org
Web: www.wbcsd.org

North America Office
1744 R Street NW
Washington, DC 20009

Tel: +1 202 420 77 45
Fax: +1 202 265 16 62

E-mail: washington@wbcsd.org

Brussels Office
c/o Umicore
Broekstraat 31
B-1000 Brussels
Belgium

E-mail: brussels@wbcsd.org